

第IV部門

減災型コミュニティマネジメント向上のための戦略的災害リスクコミュニケーション技法に関する研究

京都大学工学研究科 学生員 ○羅 貞一
 京都大学防災研究所 正会員 岡田 憲夫
 京都大学防災研究所 正会員 竹内 裕希子

1. はじめに

阪神淡路大震災以降、防災の基本原則として掲げられるようになった公助・共助・自助のパートナーシップに基づく災害リスクマネジメントにおいては、災害直後は、公共機関が中心になるのではなく、住民個人、世帯自身ならびに近隣地域コミュニティの助け合いがもっとも役に立つことが指摘されている。

しかし、そのような助け合いの地域力を日ごろから高めておくために、災害の特殊性や参加型特性を十分に生かした住民参加型のワークショップが有効である。そこで、戦略的災害リスクコミュニケーション技法の開発を通じて有効なワークショップの方式を提案する。

なお本研究では戦略的な災害リスクコミュニケーションを、「災害リスクやその潜在的なリスクに関して、個人、団体、組織間で情報や意見の交換を双方向で繰り返し行い、これらの当事者（ステークホルダー）が協働的に行なえるように、共同で(集合的行動)の実現可能性(実戦適応可能性)を最大限に高めるようにするプロセス技術」と定義する。

2. 防災計画用四面会議システムモデルの開発

本研究では戦略的リスクコミュニケーション技法としては四面会議システムを用いる。鳥取県智頭町「日本1/0 村おこし運動（以下ゼロイチ）」は地域活性化の成功事例として知られている。その中で早瀬部落のゼロイチ（1997-2006）が計画、実行された。このうち計画された121項目中80項目（66%）が、実現された。この時、コミュニケーション技法として四面会議システムが活用された。この技法は、全体の計画づくりを4つの行動要素に分割し、これを4面の役割として配置する点が特徴である。その上で4つの行動要素を全体として立体的

に組み合わせ、斉合性を図るために対面同士のディベートを行なう。

また、2008年1月12日には智頭町山郷地区の協議会形成を想定する四面会議システムが実施されて、実際に2月17日には協議会が発足された。

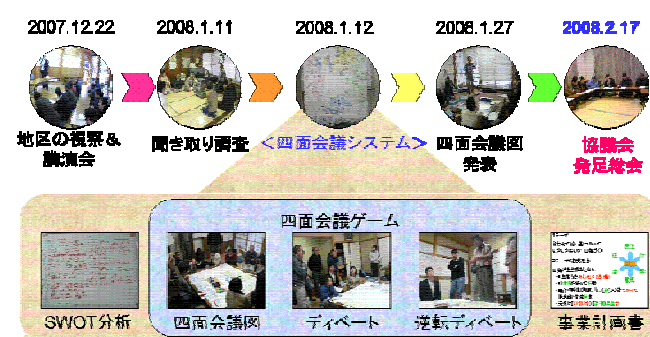


図 1.山郷地区四面会議システムの進行と実現化

これを、減災を目的にしたコミュニティマネジメントとして、ワークショップ形式で有効に行なうためには、①集中的に行う実施時間を3時間程度に制限すること、ならびに②実施方法のマニュアルの工夫が必要であると考えた。

防災計画用四面会議システムとして説明&分類、SWOT分析、四面会議、Debate、評価&総合の5つの要素で構成することをした。その際、計画学科学的視点から以下の点に留意した。(i)PDCA(CAPD)サイクルの組み込み、ii)地域に対する現状診断(C)であるSWOT分析からの開始、(iii)問題意識を踏まえた地域に見合う体制や未来のビジョンの共有(A)、(iv)対策・計画案を四面会議図で計画(P)、(v)計画案を基に擬似的にシミュレーションの形で実行(D)する。このためディベートで相手や自分の行動計画案に対する実現性を相互検証する。このような過程のなかでPDCA(CAPD)サイクルが働くように工夫されている。

分析方法としては地域コミュニティの取り組み能

力向上問題をシステム科学的に分析し、共同で実践可能な計画を策定していく上で、四面会議システムが有効であることを岡田(2005)¹⁾による Vitae System の概念モデルを援用して検討する。

2008年1月26日に京都市中京区朱雀第8学区の防災会では地域の取り組み能力向上のための戦略的なリスクコミュニケーションとして防災計画用四面会議システムが実施された(参加者8人)。SWOT分析から問題意識を共有し「安全・安心マップづくり」というテーマで防災会・支部長・交流・情報の4面構成(主体と役割)で1年間の行動計画案を作成した。事前にアンケートを取り四面会システムの弱点であった参加者だけの意見偏重化を補完した。

朱八防災会での事例から防災計画用四面会議システムは3時間半という短時間の防災計画づくり技法として戦略的災害リスクコミュニケーション技法であることが検証できた。

表.1 予想時間と実際の実施時間の比較

	構成	予想	実際の実施時間	特異事項
1	説明&分類	20分	21分	四面会議システムの理解
2	アンケート結果&SWOT分析	15分	20分	結果発表中の質問・意見が多かった。
		45分	90分	テーマの設定と四面の構成に対する合議
3	四面会議図の作成	45分	22分	役割の定義と範囲の難しさ
4	ディベート	40分	40分	補完策の追加と計画案の移動・融合
5	発表&整理	20分	13分	協調・共同の必要性和可能性を認識
6	アンケート	10分	10分	新年会の場所で個人別実施
総時間		195分	216分	3時間36分

Vitae System の3要件である Survivability(生存・生命)、Vitality(活力)、Communication(コミュニケーション)は四面会議システムなかで独立的に或いは連携しながら働いている。

四面会議システム後のアンケートの結果(回収は、8人、100%)としては「問11 地域防災力の向上」・「問12 防災や防災計画を理解」・「問13 これからの災害対応の備え」・「問14 防災会の活動を理解」の問いには参加者全員が役に立つ(100%)と答えた。「これからの避難訓練などの計画や活動に四面会議を利用したい」問いには88%が利用したいと答えた。防災計画用四面会議システムで新しく感じたところを聞いたアンケート結果としては、「四面会議で言えないことまで言える」や「言葉だけではなく文字にする事でたらないことや整理しなければならないことがよく分かる。」などの意見から戦略的なリスクコミュニケーション技法として実証されたとと言える。

ディベートを通して実現可能性に対する計画性は勿論、お互いに相手の立場を理解して協力することを明らかにした。図1のディベート過程を通じて行動計画案が内部・外部のCAPDサイクルから他の役割と共同作業・他の役割へ移動・新しい行動計画案の補完などが働いていくことを明らかにした。

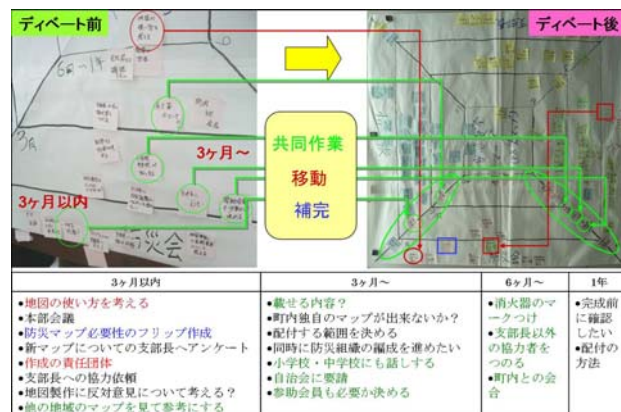


図2.ディベート後の行動計画案の変換(防災会)

改善点としては、「SWOT分析」で問題共有からテーマ設定と四面構成(主体・役割)の決定がファシリテーターの能力によって大きく影響を受けていることで、多様な分類の四面会議システムのモデルを提示する必要がある。

3. 結論

本研究では四面会議システムをシステム学学科的視点で取り上げた。PDCAサイクルが四面会議システムの全般的なプロセスの中で働いていることを示した。四面会議システムの過程から他の役割との協力することの認識から集合的行動(Collective Action)と知識の行動化(Knowledge to Action)プロセスが働いていることで、より実現可能性を担保する行動計画案作成ができる。Vitae Systemの特化したS-V-Cが、四面会議システムの中で協働的な計画マネジメントプロセスで行なわれていることを検証した。

防災計画用四面会議システムの短時間モデルが一過性で終わることなく連続的・継続的に地域コミュニティの防災活動に生かすための多段モジュール化とその運用方法の開発が今後の研究課題である。

参考文献

- 1) 岡田憲夫: 先行的・適応的マネジメントとしてみた総合防災計画論: 挑戦と課題、第23回日本自然災害学会講演会講演概要集、pp.141-142、2004。